

株式会社ディーエムエス
(証券番号:9782)

2027年3月期第2四半期決算概要

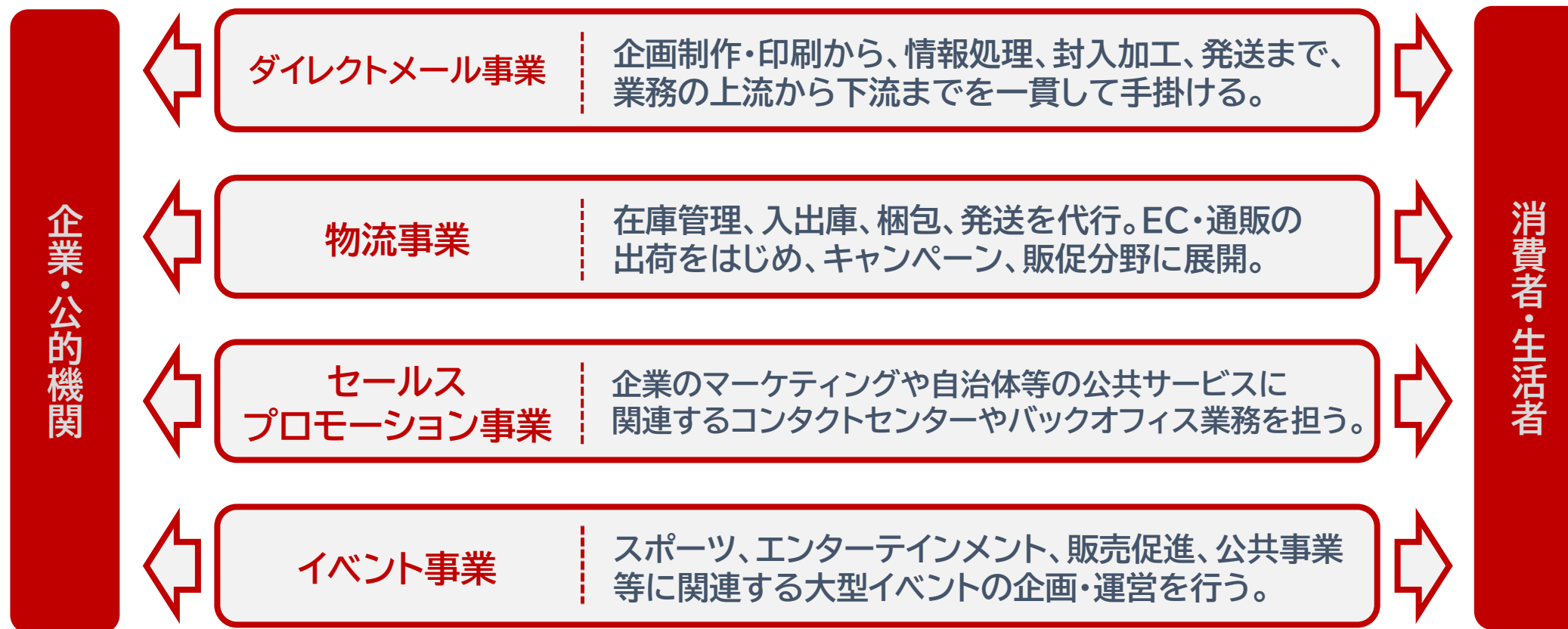
1. 事業紹介

2. 2027年3月期第2四半期業績

3. 2027年3月期業績予想

4. 企業価値向上に向けた取組み

よい関係づくりをトータルサポート



3つの強みを背景に…「付加価値×規模」領域に注力

ワンストップサービス

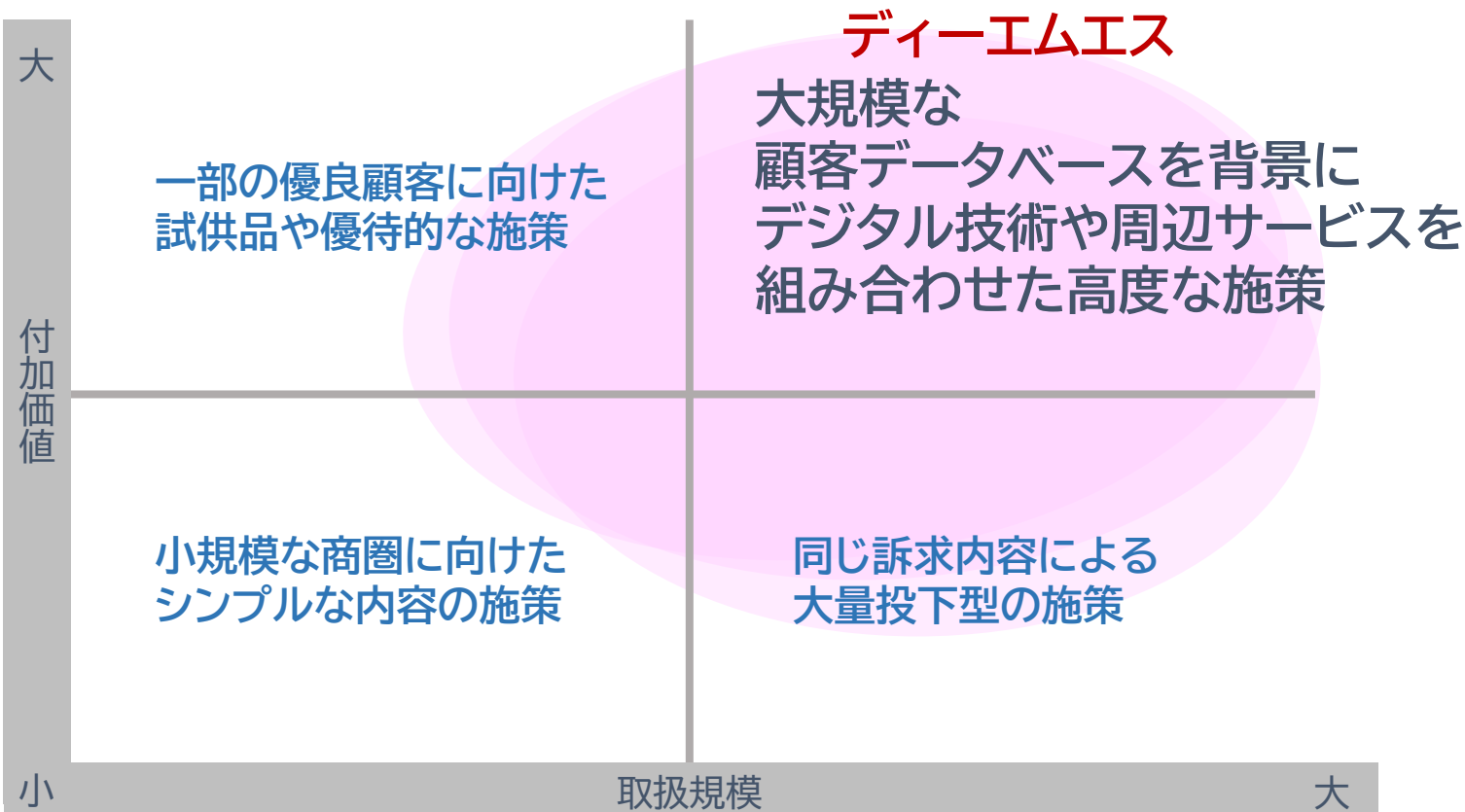
顧客企業の必要とする機能を
複合的に提供できる

スケールメリット

年間3億通超…国内最大手として、
規模のメリットを顧客に還元

マネジメントシステム

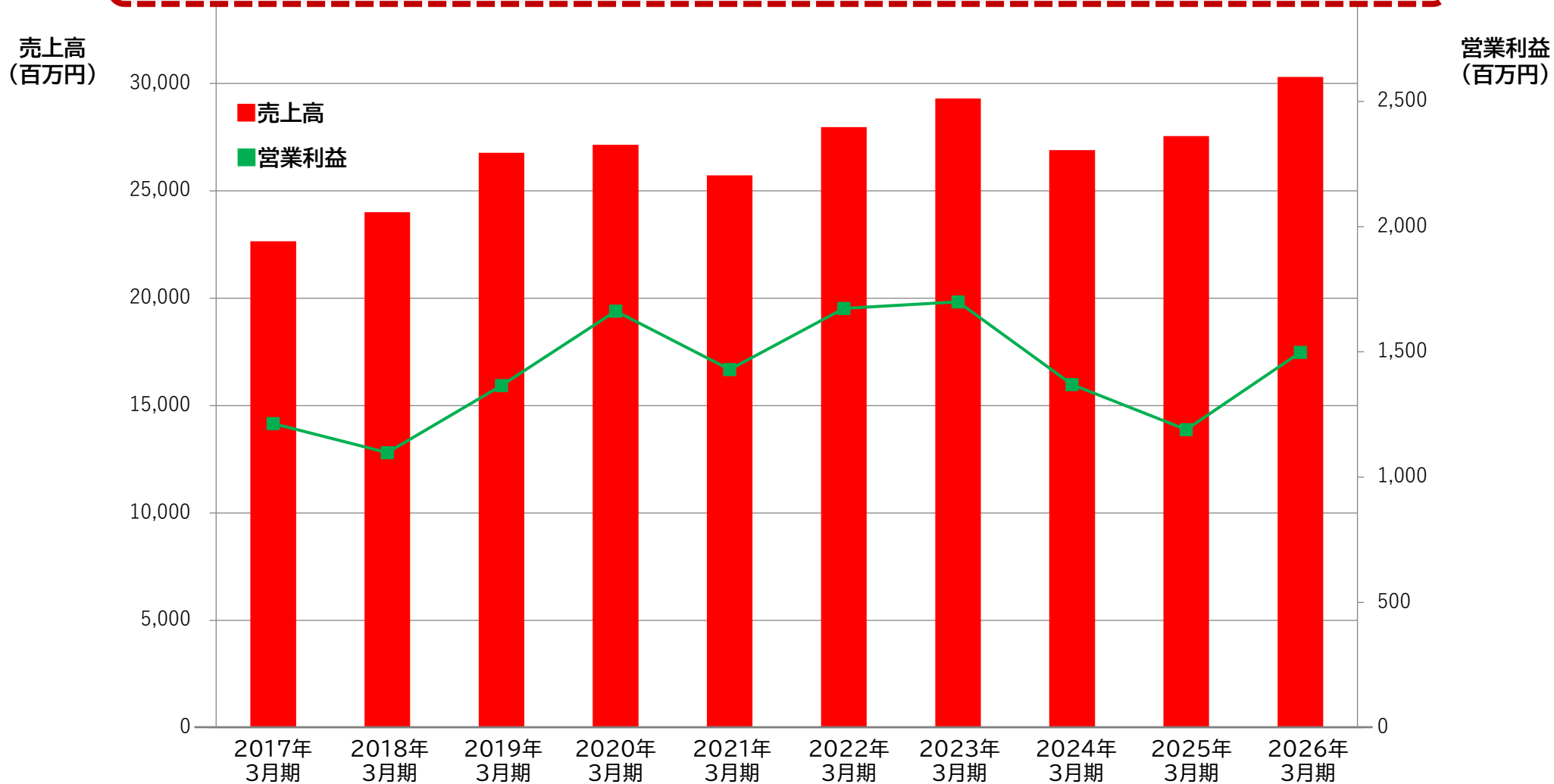
4つの認証で(※)
情報と安心をセットでお届け



※「4つの認証」 プライバシーマーク、JISQ9001、JISQ27001、PCI DSS



2017年3月期 ~ 2026年3月期



◎売上利益ともに、2027年3月期目標を1年前倒しで達成

2027年3月期
目標

売上高
280億円

営業利益
13億円

純利益
9億円

事業戦略

次世代事業の創出

デジタル分野で既存事業との相乗効果を発揮する
新規事業を開発し新たなビジネスモデルを展開

第2・3の事業の柱づくり

物流、セールスプロモーション・イベント事業の
量的拡大と効率化で主要な事業セグメントへ

主力DM事業の深化

既存ダイレクトメール事業の安定成長をベースに
新市場開拓と新サービス提供でシェア拡大

基盤戦略

DX推進で事業と組織を変革

デジタル技術を活用する新規事業開発と
既存事業における生産性向上・新サービス開発を推進

サステナビリティ・SDGsへの取組み

地球環境の保全や地域社会への支援活動を通じて
社会課題の解決に貢献

健康経営の推進

働く人々の健康増進に向けた取組みにより
生産性の向上と組織の活性化を実現

ありたい姿

次の30年も成長し続ける企業を目指し
ダイレクトメールの枠組みを超えた「**総合情報ソリューション企業**」へ

	2027年3月期第2四半期	前年同期比
売上高	138億11百万円	－0.3%
営業利益	4億82百万円	－8.9%
中間純利益	3億54百万円	－10.5%

概要

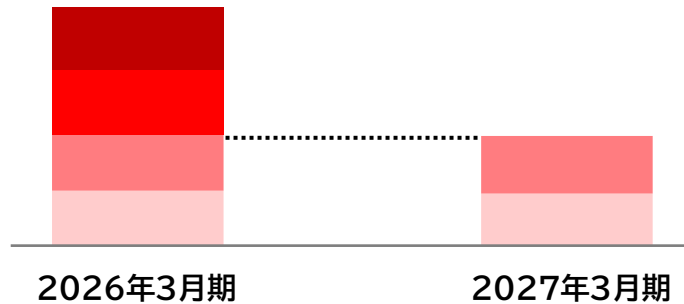
高付加価値サービスの提供や物流現場の機械・省人化、値上げ交渉などの取組みが奏功するも、8月のフィジカルAI研究開発費の計上
が、利益を圧迫した。

2. 2027年3月期第2四半期業績

②ダイレクトメール事業

(単位:百万円)

四半期毎の売上高(DM)



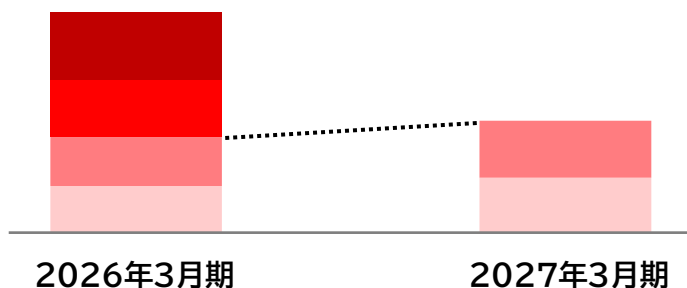
	2026/3月期2Q	2027/3月期2Q	前年同期比
売上高	11,540	11,437	-0.9%
セグメント利益	768	940	+22.4%

要因

既存顧客の取引窓口拡大や新規案件受注を促進。一部で季節性家電の販促案件などが伸び悩むも、広い分野でDM販促活動が活発化、高付加価値案件の受注や値上げ交渉が奏功し2ケタ増益の好調を維持。

(単位:百万円)

四半期毎の売上高(物流)



	2026/3月期2Q	2027/3月期2Q	前年同期比
売上高	1,322	1,548	+17.1%
セグメント利益	-1	62	—

要因

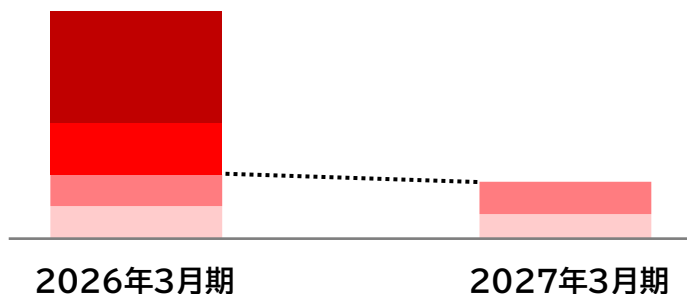
通販出荷をはじめとした案件の取扱いが堅調に推移し2ケタ増収。
機械化による省人・効率化による利益改善に取り組みながら、
新たに荷主顧客に対する物流倉庫保管料の値上げ交渉が奏功。

2. 2027年3月期第2四半期業績

④セールスプロモーション事業

(単位:百万円)

四半期毎の売上高(SP)



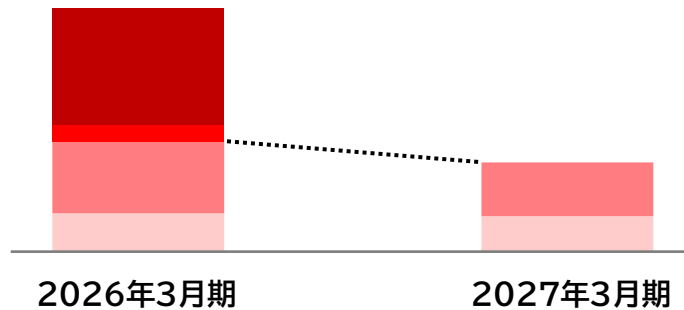
	2026/3月期2Q	2027/3月期2Q	前年同期比
売上高	179	158	-11.4%
セグメント利益	76	13	-82.0%

要因

コールセンターやバックオフィス機能を活かした支援業務に注力するも、一部案件の縮小と前年同期のスポット案件反動により減収。これにともなう業務部門の稼働率低下が響き減益。

(単位:百万円)

四半期毎の売上高(イベント)



	2026/3月期2Q	2027/3月期2Q	前年同期比
売上高	758	614	-18.9%
セグメント利益	50	25	-49.5%

要因

販売促進やスポーツイベントなどの運営・警備業務に注力するも、前年同期のスポットイベント反動や一部案件の規模縮小により減収。社内体制強化にともなう販管費増加とあわせて減益。

環境

中計目標前倒し達成

売上利益ともに2027年3月期目標を1年前倒しで達成。全体として業況は前向きに推移。

DM市場の縮小傾向

DM市場は送料ベースで前年比94.6%^(※1)となったものの大手・中堅企業のDM利用意向は高く、シェア拡大の機会。

中東情勢の影響

原料ナフサのひっ迫によりDM包装資材(フィルム)などの安定調達や価格高騰に対する懸念が発生^(※2)。

戦略

(※1)「日本の広告費2025」(株)電通

(※2)足元では資材の安定調達及び顧客企業との価格面での協議などの措置が奏功しておりますが、今後の動向については不透明な要素が含まれるため業績予想には織り込んでおりません。

次世代事業の創出

デジタル分野で既存事業との相乗効果を発揮する「自社開発システム製品」により、新たなビジネスモデルを展開。

戦略

主力事業の深化

DM

ビッグデータを保有する中堅・大手企業を中心に、DMの行動喚起力に期待が高まり、新規案件の引合いも活発化。さらなるシェア拡大を目指す。

第2・3の柱づくり

物流

EC市場続伸を背景に、業務提携先経由の新規案件が活発化。機械化による利益率改善に取り組みながら、さらなる規模拡大を目指す。

SP

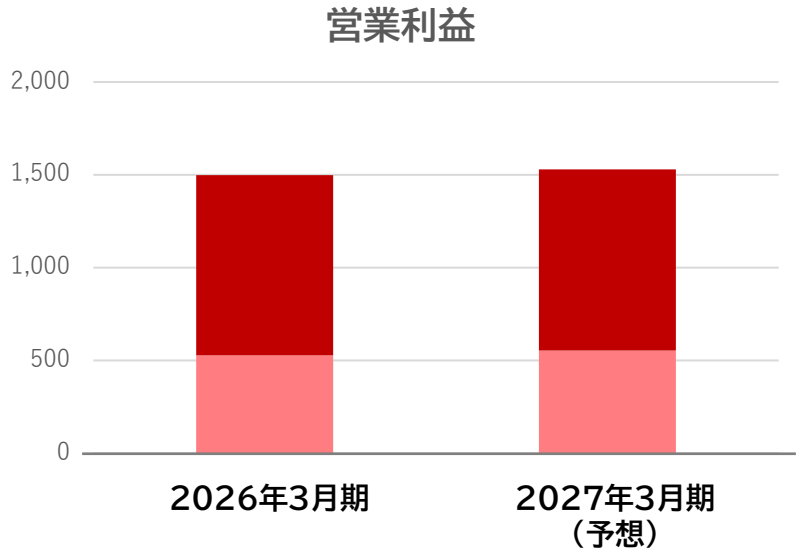
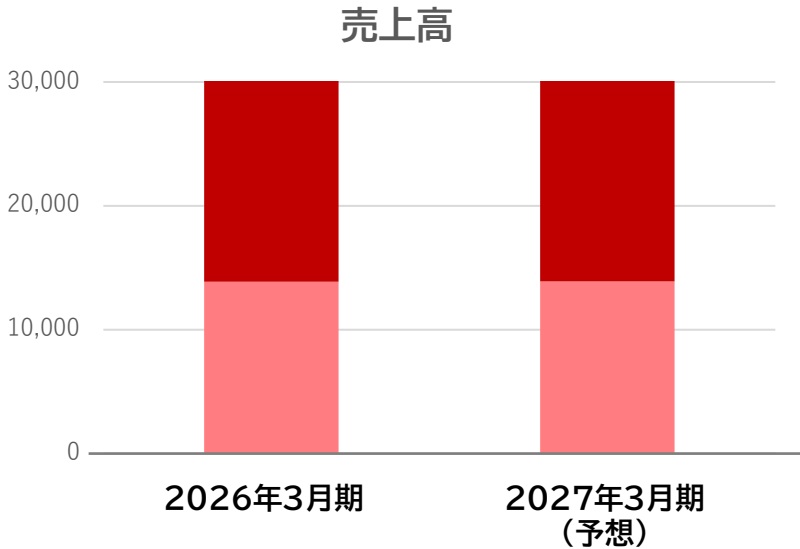
自治体の子育て支援事業や物価高騰対策に関する事務局等のトータルサービス受注を促進。AI活用によるデジタル化で差別化を図る。

EV

大型の季節イベントやスポーツイベント、ビジネスショー等の新規受注が確定。期中の新規獲得にも注力し、量的拡大を推進。

3. 2027年3月期業績予想

②業績予想



	2027年3月期予想 (2026年5月15日発表)	2026年3月期実績	前年同期比	(単位:百万円)
売上高	30,700	30,308	+1.3%	
営業利益	1,530	1,499	+2.0%	
経常利益	1,590	1,581	+0.5%	
当期純利益	1,100	1,097	+0.2%	

ヒューマノイドロボット社会実装 を本格始動

民間コンソーシアム参画により、ロボット実機を使ったAI学習データ収集に着手



なぜ当社がこの分野に投資するのか

環境認識

持続可能性への対応
(労働力不足、属人化、人件費高騰)

市場機会

生成AIに続き、フィジカルAIが
生産現場に接近

AIやロボットを実環境で動かせる **データと現場** を持つ企業に成長機会

||
当社の強み
||

DM・物流の
“ノウハウ” をデータ化し “**知的資産集約型**” へ

競争優位性の確立に
向けた先行投資

既存事業の生産性向上～
次世代事業を創る「元手」の獲得

2030年

AI学習の累積時間による **複利効果** (持続的な競争力)

なぜ産業用ロボットではなく、ヒューマノイドロボットなのか

	ヒューマノイドロボット	産業用ロボット
得意なこと	複数の作業、切り替え	決められた作業の反復 (高速・高精度)
姿勢・動作	AIによる状況判断 (臨機応変)	決められた姿勢・動作
使用する設備	既存(人間向け)の設備・ 道具をそのまま使用可能	ロボット専用設備が必要

当社が担う業務は内容や量、タスクの混在など複雑性が高い

多様なタスクを柔軟に切り替えて実行できる **“汎用性”** に着目

ハンドの進化

可能性を広げる「ミリ単位の動き」

※画像はイメージです。



極めて薄い対象物の繊細な操作



壊れやすい形状・素材への力加減



高度な精密作業や組み立て

「手の技術」こそが、ディーエムエスのサービス品質の源

既存事業の生産性向上～フィジカルAIを次世代事業へ育成

より早く、より多くの現場データ
(=アセット)を蓄えるため
今から始めることに意義

2026年

J-HRTI参画

1 ロボット実機を使った
AI学習データ収集に着手

2

2028年～(予定)

DM・物流事業の現場へ実装

既存事業の生産性向上・収益構造改善
(外販に向けたモデルケース・ノウハウを確立)

2030年～(予定)

次世代事業:外販展開

ロボット・データ・サービスを
総合的に提供する事業を開発

3

2025年3月期～2027年3月期 利益分配に関する基本方針

<配当>

DOE（純資産配当率）8%
を目安とする

<自己株式取得>

成長投資の実施状況等を勘案して
取組みを検討

2027年3月期の年間配当額は
1株当たり**232円**を予想
（中間配当 **1株当たり110円**）

現在の株価水準を考慮のうえ、
2027年3月31日までに
総額5億円の自己株式取得を実施。

顧客企業と生活者の よい関係づくりをトータルサポート

次の30年に向けて・・・

ダイレクトメールの枠組みを超えた

デジタル＆リアルの
総合情報ソリューション企業へ

本資料の取扱いについて

本資料には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。

当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。